

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172111	石川県	能美市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 実施率	全国(市区町村別)委託率 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 実施率	全国(市区町村別)委託率 実施率
体育館	9	2	22.2%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては臨時職員を配置している方が効果的である。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	22	5	22.7%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		43.1%	46.9%
プール	4	3	75.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては、臨時職員を配置するほうが効果的である。	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館、道の駅等)	2	2	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	6	1	16.7%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		29.2%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	現時点においては、公共性を第一に考え、運営で運営することが望ましいと考えている。	0		7.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	本市の駐車場は、商業施設等の維持管理費のみであるため、導入する必要があると考えている。	0		18.8%	38.0%
大規模倉庫、茶場等	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため、応募が見込めない	0		12.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	図書館の専門的業務の形骸化の恐れ等運営での運営での運営が望ましいため	3		12.6%	18.4%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術等)	3	2	66.7%	本県の博物館は、指定管理の維持管理費のみであるため、導入する必要があると考えている。	1	専門的知識・能力を持つ職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められる施設であることから、学芸員の資格を有する職員による対応も必要である。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては、臨時職員を配置するほうが効果的である。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が会館内にあることから、直営での管理が効果的である。	1	教育委員会事務局が会館内にあることから、臨時の人員配置となるよう当該業務職員が事務的に対応している。	46.8%	51.1%
倉庫所、研修所等 (青年の家を含む)	2	1	50.0%	施設の老朽化対策を兼ね、施設の維持管理について検討中であるため	1	現状において、臨時職員を配置するほうが、効果的である。	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	24時間対応が必要であり、直営で運営すべき施設と考えられている。	1	平成17年度を目途に高齢や障害者も高齢や障害者にも対応可能な「ふたご」システムで運営している施設(市営)の指定管理センター機能強化を検討している。	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	健康福祉部所管の事業所が健康センター内にあることから、直営での管理が効果的である。	1	専門的知識・能力を持つ職員が配置され、質の高い利用・福祉サービスを提供することが求められる施設であることから、保健師の資格を有する職員による対応も必要である。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	5	41.7%	補助的業務のみを委託し、コア業務・コア業務に特化した人材を確保している施設(市営)の指定管理センター機能強化を検討している。	7	専門的知識・能力を持つ職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められる施設であることから、教員免許・保育士等の資格を有する職員による対応も必要である。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】		
	窓口業務の民間委託	委託状況	委託率	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
	実施状況	委託状況	委託率
実施済	実施済	委託予定無し	
実施予定			
検討中			
未実施			

【参考】類似団体委託率 28.4%、委託率 4.5%
全国(市区町村別)委託率 27.2%、委託率 2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
	実施状況	実施時期	実施率(類似団体)
実施済	実施済	○	28.4% / 43.3%
実施予定			25.4% / 43.3%
検討中			23.6% / 38.3%
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
	策定済	策定予定	策定予定時期
策定済	策定済	○	
策定予定			
検討中			
未実施			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済	作成済	○	
作成予定			
作成完了予定			
未実施			

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体